

介護保険について

後関 俊一 議員

要介護認定の認定審査期間の迅速化に向けた取組を伺います。

全国的に見ても30日以内の決定は困難な状況です。審査会のペーパーレス化や運営方法等の検討、事務の効率化等により早期の認定に努めます。

国家戦略特区制度を活用したまちづくりについて

泉川 洋二 議員

福岡市では、国家戦略特区制度を活用して航空法の高さ制限が緩和されました。

今年7月に千葉県全域が東京圏国家戦略特区に指定されましたが、本市も新鎌ヶ谷駅西側地区のまちづくりのため制度を活用した海上自衛隊下

市役所駐車場等の有料化に向けた取組について

寺本 真理 議員

市役所本庁舎及び総合福祉保健センター駐車場の有料化を検討している理由を伺います。

現在、目的外や長時間等の不適切な利用が常態化しているため、その抑制を図るとともに、駐車場の有効活用し

带状疱疹ワクチンの接種費用の助成について

矢崎 悟 議員

国の定期接種の対象者を伺います。

年度内に65歳を迎える者に加え、60歳から64歳でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障がいがあり、日常生活がほとんど不可能な者、また、令和7年度から11年度までの経過措置として、その年

効力が生じるため、地域包括支援センターが暫定ケアプランを作成することで、認定前にサービスの利用が可能となります。

本市の認定審査会の概要を伺います。

7合議体を設置し、44名の医療等の専門職が介護認定審査会委員として審査を行います。

同基地は国の重要施設のため高さ制限の緩和には慎重な対応が求められると考えますが、民間活力を引き出した計画的な土地利用につながるよう、国家戦略特区による規制緩和についても、他自治体の導入事例も踏まえながら、速やかに調査研究します。

現時点では決まっています。行政手続きや会議等市役所利用者は従来通り無料とし、それ以外の駐車場利用者は民間の駐車場と同様に有料とすることを考えています。

有料化導入後の駐車料金を伺います。

現時点では決まっています。行政手続きや会議等市役所利用者は従来通り無料とし、それ以外の駐車場利用者は民間の駐車場と同様に有料とすることを考えています。

令和8年度上期を目標に実施したいと考えています。

任意接種費用を助成する千葉県内の自治体の実施状況と主な対象者を伺います。

令和7年9月時点で、県内28市町村が主に50歳以上で定期接種非該当者を対象とし

実施しており、佐倉市等では、18歳以上で带状疱疹に罹患するリスクが高いと医師が認めた者も対象としています。

任意接種費用の助成の取組は、市民の安心につながる考えますが、市の見解を伺います。

路面標示について

宗川 洋一 議員

路面標示の管理主体による維持管理について伺います。

横断歩道や停止線、速度標示などの道路交通法に基づく路面標示は千葉県公安委員会が設置及び管理し、交差点を示すクロスマークや外側線などは道路管理者が設置、管理します。

東初富地区で実施した施策であるあんしん歩行エリアについて伺います。

警察庁が指定し、地域住民と協働で交通安全対策を検討し、交差点のカラー舗装化ハンブの設置、通過交通が流入する箇所への狭さくを設置路側帯のカラー舗装、歩道の段差解消などを実施しました。

東初富地区で地域住民と実践的な防災教育の導入と推進について

実践型の防災教育へ移行する上での課題認識を伺います。

防災教育の導入推進には地域の人材確保、消防団等の地域コミュニティの活動と学校の防災教育との連携が必要です。課題は、地域と学校が一体となり防災教育を推進することが重要であると認識しています。

外部人材との連携体制の現状と今後必要となる取組を伺います。

市内小中学校では地域の団体や企業と連携して防災教育活動を行い、児童生徒にとって貴重な体験となっています。

これらの取組は学校間で共有してきましたが、今後も防災教育を推進するため、外部人材の積極的な活用を促し

決めた交通安全施設の維持管理について伺います。

地区内の路面標示の塗り直し、ポストコーンの更新、交差点ハンブの更新を進めており、今年度は交差点ハンブ1か所の工事を予定しています。

生涯を通じた女性の健康支援について

富田 信恵 議員

女性はライフステージごとに特有の健康課題を抱えており、女性のライフスタイルが多様化する中、仕事と健康の両立支援は重要です。

個別検診は状況に合わせて受診がしやすく受診拡大になると考えますが、専門の機器等をはじめ検診の精度を保つ体制整備が不可欠なため、実施には医師会等と連携し検討していきます。

北千葉道路の地籍調査事業について

伊福 幸一 議員

北千葉道路の未事業化区間の早期事業化を図る上で地籍調査事業が必要な理由とその活用を伺います。

北千葉道路は、令和3年3月に市川市から松戸市の3.5kmが新規事業化されました。

本市の医療提供体制について

松原 美子 議員

医師不足や診療報酬が低いため物価高騰に対応できないことを理由に閉鎖に追い込まれる医療機関が多いと聞きますが、本市の現状を伺います。

本市での閉院理由は、後継者がいないことであり、経営難による閉院は現時点で把握していません。

投票率の向上について

徳野 涼 議員

投票率向上策として期日前投票所の増設がありますが見解を伺います。

利便性の向上につながる投票機会の拡充という点ではメリットになると思いますが、二重投票防止のネットワークの構築が新たに必要ことや投票の秘密が守られるスペー

本市の機能別病床数を伺います。

市内の病院と診療所の合計1千301床について、千葉県の報告では、高度急性期病床が68床、急性期病床が301床、回復期病床が200床、慢性期病床が450床、精神科病床が282床、小児科病床はありません。なお、地域医療構想アドバイザーから東葛南部2次保健医療圏は小児の病床が少ないことが示されたため、小児医療の課題を協議する場として、令和7年度から小児科小委員会を開始されています。

市内医療機関の市民への情報提供の方法を伺います。

全国的医療機関を集約した医療情報ネット(ナビイ)が市ホームページから検索できます。

これまでに民間施設に相談したことはありませんか。

基本的な認識として本市は面積が狭いことなどから、現状の2か所の期日前投票所に対応可能と考えており、民間事業者に相談をしたことはありません。

骨粗鬆症検診の近隣市及び本市の導入状況を伺います。

検査機器や指標等により結果の数値が異なるため、その位置付けは、検診または健康チェックなど自治体によって異なります。本市では、近隣市を参考に令和8年度からの導入に向けた検証を関係機関と進めます。

円滑な事業の推進が図られます。北千葉道路沿線地籍調査事業は、本市区間が事業化された際のメリットが大きいことから、北千葉道路の整備促進に向け、令和6年度から取り組んでいます。北千葉道路の事業化後、地籍調査事業の成果を活用することとなります。

本市の機能別病床数を伺います。

市内の病院と診療所の合計1千301床について、千葉県の報告では、高度急性期病床が68床、急性期病床が301床、回復期病床が200床、慢性期病床が450床、精神科病床が282床、小児科病床はありません。なお、地域医療構想アドバイザーから東葛南部2次保健医療圏は小児の病床が少ないことが示されたため、小児医療の課題を協議する場として、令和7年度から小児科小委員会を開始されています。

市内医療機関の市民への情報提供の方法を伺います。

全国的医療機関を集約した医療情報ネット(ナビイ)が市ホームページから検索できます。

これまでに民間施設に相談したことはありませんか。

基本的な認識として本市は面積が狭いことなどから、現状の2か所の期日前投票所に対応可能と考えており、民間事業者に相談をしたことはありません。